長野市

上下水道局地理情報システム更改業務委託

(令和7年度)

提案依頼書（プロポーザル実施要領）

令和6年12月

長野市上下水道局地理情報システム更改業務
事業者選定委員会

－ 目 次 －

1 趣旨	1
2 業務の概要	1
3 契約の概要	1
4 事業者の選定方式	1
5 実施スケジュール等	2
6 提案者に求められる資格要件等	4
(1) 参加要件	4
(2) 欠格事項	5
7 提案書の作成要領	5
(1) 提案範囲	5
(2) 提案書に記載すべき事項	5
(3) 提案書の記載要領	6
(4) 見積書の作成要領	7
8 提案内容の審査（提案評価基準）	7
(1) 事業者選定委員会	7
(2) 総合評価基準	7
(3) 技術評価点の評価基準	7
(4) 価格評価点の評価基準	7
(5) 制限価格の設定	8
9 仕様の協議及び見積	8
10 提出書類の取扱い	8
11 その他	9
12 事務局	9

1 趣旨

本書は、長野市上下水道局（以下、「本市」という。）が発注する「長野市上下水道局地理情報システム更改業務委託（令和7年度）」（以下、「本業務」という。）に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等について、必要な事項を定めたものです。

2 業務の概要

本業務で実施する業務の概要は、次の各項目に掲げるとおりとします。

なお、各業務の詳細内容については、別添「長野市上下水道局地理情報システム更改業務委託（令和7年度）要件定義書」を参照してください。

- (1) 業務計画策定
- (2) システム構築
- (3) 機器、ソフトウェア等更新
- (4) データ移行

3 契約の概要

契約の概要は、次のとおりとします。

- (1) 契約等の名称 長野市上下水道局地理情報システム更改業務委託（令和7年度）
- (2) 契約等の目的 本業務は、上下水道局全体の業務効率の向上と庁内全体の重複投資の回避を図るため、全庁ネットワークを用いた地図情報の共有を推進する基盤として、全庁端末による各種地図データの照会や検索・印刷・編集等の処理を行うために構築した上下水道局地図情報システム（GIS）について、運用機器の更新をすると共に、GISエンジンの更新またはリプレイスに伴うシステム更改を行うことを目的とします。
- (3) 契約内容 別添「長野市上下水道局地理情報システム更改業務委託（令和7年度）要件定義書」のとおり
- (4) 契約期間 契約締結の日から令和8年9月30日まで
- (5) 事業費の上限額

ア 一時的費用（更改費用） 150,000,000円（税込）

イ 継続的費用（令和13年度までの運用保守費用） 120,000,000円（税込）

※事業費の上限額は、本市の令和7年度当初予算（案）に基づくものであり、事業実施には長野市議会による議決が前提となります。また、契約時に同額による契約締結を保証するものではありません。

なお、詳細なスケジュールに関しては、要件定義書を参照してください。

4 事業者の選定方式

ア 選定方法

長野市上下水道局地理情報システム（以下、「本システム」という）では、多くの個人情報・重要情報等を取扱うこと、業務継続計画（BCP）上の重要システムであることなどから、本システムの調達にあたっては、価格のみの比較ではなく、技術力・

品質・体制・実績等を総合的に判断する必要があることから、本業務における事業者選定は、事業者から特に専門的な知識、技術及び経験によるシステム更改についての提案を広く求め、最も適格と判断される事業者を選定する公募型プロポーザル方式とします。なお、選定は一次選定と二次選定の二段階とします。

(ア) 一次選定

提案事業者から提出された提案書で評価する。

一次選定で選定された提案事業者を二次選定の対象事業者とする。

(イ) 二次選定

提案書の内容審査と併せて、提案事業者の提案する製品の実機デモンストレーション及び提案書のプレゼンテーションの実施により二次選定を行い、選定された提案事業者を優先交渉権者とする。

イ 選定結果

選定結果は、一次選定及び二次選定ともに、事務局から各提案事業者に電子メール及び郵送で通知します。

5 実施スケジュール等

プロポーザルの実施スケジュールは、以下のとおりです。

なお、本スケジュールは、事業者選定委員会において必要に応じて変更できるものとします。

(1) 提案事業者の募集告知

長野市ホームページ（上下水道局）等において募集を周知

告知期間：令和6年12月6日（金）～令和6年12月17日（火）

ダウンロードによる資料配布：提案依頼書、要件定義書、各種指定様式

※事業者説明会は開催しません。

(2) 提案競技参加確認書の提出

受付期限：令和6年12月17日（火）午後5時まで

提出先：「12 事務局」と同じ

提出場所：長野市役所 第二庁舎 9階 上下水道局営業課

提出方法：事務局へ持参、又は郵送により提出すること。ただし、郵送の場合においては、本市への送達が可能である書留等によるものとし、提出期限までに事務局に到達したものを有効とする。

提出物：・提案競技参加確認書

（社印及び代表者印のあるもの）【様式A】 1部

・代表事業者の会社概要【様式B】 1部

※提案競技参加確認書を提出しない場合は、提案書の提出はできません。

(3) 提案依頼書・要件定義書に関する問い合わせ受付

問合せ受付期限：令和7年1月14日（火） 正午まで

問い合わせ先：事務局

問い合わせ方法：提案依頼書質問書【様式1】及び要件定義書質問書【様式2】に記

載し、電子メールにて送付してください。(1メール容量5MB以内)

メールアドレス：eigy@city.nagano.lg.jp

回 答 日 時：令和7年1月21日(火) 正午まで

回 答 方 法：電子メールにて全社に一斉回答

※受付期限を過ぎて問い合わせはできません。

※提案競技参加確認書を提出しない場合は、問い合わせはできません。

※回答書に質問者の社名は記載しません。

(4) 提案書の提出

受付日時：令和7年1月28日(火) 午後1時から午後5時まで

提 出 先：事務局

提出場所：長野市役所 第二庁舎 9階 上下水道局営業課

提出方法：事務局に直接お持ちください。

提 出 物：・提案書(社印及び代表者印のあるもの) 1部

【様式C-1、C-2、C-3】、【様式B】

・提案書(上記をコピーしたもの) 22部

【様式C-1、C-2、C-3】、【様式B】

・提案内容証明書(社印及び代表者印のあるもの)

【様式E-1、E-2】 各1部

・提案内容証明書(上記をコピーしたもの)

【様式E-1、E-2】 各22部

・見積書(社印及び代表者印のあるもの)

【様式D-1、D-2、D-3】 各1部

・提案書及び提案内容証明書データを収めた電子媒体 1式

(ラベルには業務名・収録内容・提出年月日・社名を記載し、提案書及び提案内容証明書データを全てCD-R又はDVD-Rに記録してください。)

※提出期限までに提出がない場合は、提案を辞退したものと見なします。

※社印及び代表者印のある提案内容証明書は社印及び代表者印を押印した提案書と、また、コピーした提案内容証明書はコピーした提案書とまとめて提出してください。

(5) 質問書の送付

提案書等の提出書類に質問が生じた場合には、提案書受付後から随時、事務局から各提案事業者へ質問書を送付します。なお、質問のない事業者へは送付いたしません。

質問書に対する回答は、速やかに提出してください。

送付方法：電子メール

回答期限：令和7年2月3日(月)

回答方法：電子メール

(6) 一次選定結果の通知

一次選定結果を、各提案事業者へ個別に通知します。

通 知 日：令和7年2月10日(月)(予定)

通知方法：電子メール及び郵送

(7) プレゼンテーションの実施

実施趣旨：提案書に記述された内容（パッケージソフトウェアのデモンストレーションを含む）について、その特徴や方針をより具体的にわかりやすく説明していただき、提案内容や他提案事業者との相違を判断します。

対象事業者：一次選定で選定されたすべての提案事業者

実施日：令和7年2月25日（火）

実施場所：長野市役所 第二庁舎8階 会議室282

持ち時間：事業者の自己紹介を含め40分以内

（上記時間のほかに準備5分、質疑応答10分、撤去5分）

参加人数：事業者6名以内、事業者選定委員17名、事務局5名

貸与機器：プロジェクタ、スクリーン、延長コード

※プレゼンテーションは事業所毎に実施し、プレゼンテーションを実施する事業者と事業者選定委員、事務局の関係者以外は入室しません。

※説明は本業務の担当予定者が行うこと。なお、提案書の記述内容と異なる趣旨の説明や、提案書に記述のない新しい提案を行うことはできません。

※プレゼンテーション開始時刻は、別途対象事業者へ連絡します。

※配布資料がある場合は、22部お持ちください。

※プレゼンテーションに参加しない場合、又は災害や交通機関の事故等、やむを得ないと判断される正当な事由がなく、指定時刻に遅れた場合は、提案を辞退したものと見なします。

(8) 二次選定結果の通知（委託予定事業者の決定）

選定結果を、各提案事業者へ個別に通知します。

通知日：令和7年3月3日（月）（予定）

通知方法：電子メール及び郵送

(9) 契約締結

仕様を確定後、条件等を精査し、契約を締結します。

契約日：令和7年4月1日（火）（予定）

6 提案者に求められる資格要件等

本業務の事業者選定に参加を希望する事業者は、公募の公告の日において、次の(1)参加要件の全ての項目を満たす者とし、なお、本市と契約を締結するまでの間に、(2)の欠格事項に該当した場合は、参加資格を取り消す場合があります。

(1) 参加要件

ア 本市の物品等競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は登録見込み（入札参加資格登録申請書提出済）の者であること。

イ 人口20万人以上の地方公共団体において、地理情報システムを構築し令和6年4月現在稼働中の実績を持つ者

ウ 公募要領の公告の日において、I SMS又はプライバシーマークの認証を取得している者

- エ 公募要領の公告の日において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者
- オ 提案競技参加確認書の提出までの間に長野市長から建設工事等及び物品等入札参加者に係る指名停止の措置を受けていない者
- カ 公募要領の公告の日において、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- キ 公募要領の公告の日において、市税その他市に納付すべき使用料、手数料等を滞納していない者
- ク 長野市暴力団排除条例（平成26年長野市条例第40号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者でない者
- ケ 本業務の実施にあたり、保有資格や業務経験が豊富な要員を配置することができる者
- コ 本プロポーザルに参加しようとする他の者との間に、資本的に、会社法（平成17年法律第86号）第 2 条に定める親会社・子会社となる関係でない者及び役員の兼任のない者

(2) 欠格事項

- ア (1) 参加要件に満たさない項目がある者
- イ 提案競技参加確認書を提出しない者
- ウ 提案書を提出しない者
- エ 上記のほか、本業務の事業者選定委員会が欠格と判断した者

7 提案書の作成要領

(1) 提案範囲

本業務に関する全ての事項を提案範囲とします。

(2) 提案書に記載すべき事項

提案書作成においては、本業務要件定義書を参照の上、以下の内容を記載してください。

ア 会社概要【様式B】

イ 提案事業者の地方公共団体への導入実績【様式C-2】

※上記の実績として記載された内容については、本市から問い合わせる場合があります。

ウ 主要となる業務担当要員（予定者）の技能と経歴【様式C-3】

なお、業務を担当する方については、特別の事情がない限り、業務完了まで継続して担当してください。

エ 本業務における提案事業者の実施方針

オ 全体の作業項目とスケジュール

カ 具体的な提案内容（要件定義の実現方法）

(ア) システム構築

(イ) 機器、ソフトウェア等更新

(ウ) データ移行

(エ) その他

キ 情報セキュリティに関する提案事業者の取組み

業務実施上の個人情報管理手法や漏洩防止対策についても記載してください。

ク 運用保守の実施方針

ケ その他、提案事業者が業務遂行のために必要と考える提案（本要件定義以外に提案する項目（オプション提案）を含む）

コ 見積書（総額及び項目毎の詳細内訳）【様式D-1、D-2、D-3】

(3) 提案書の記載要領

提案書の作成においては、以下の要領を参照してください。

ア 記載要領

(ア) 日本語で記載する。

(イ) 一項目毎の提案を必要かつ十分な内容で簡潔に記載する（提案内容を採択した根拠等を含む）。

(ウ) 全ての提案について仕様等が明確に開示可能な場合はその内容や条件等を記載する。

(エ) 提案書は、本編25ページまでとする。ただし、本編に含む内容は「(2) 提案書に記載すべき事項」のエ、オ、カ、キ、ク、ケとする。また、「(2) 提案書に記載すべき事項」のア、イ、ウ、コについては、提案書に一括して製本するが、本編ページ数に含まないものとする。

(オ) 提案書の表紙は【様式C-1】を使用し、提案書本編は様式自由とする。その他は「(2) 提案書に記載すべき事項」に記載の各様式に記載する。

イ 書式

(ア) 大項目は、MSゴシック、12ポイント、太字で記入する。

(イ) 中項目は、MSゴシック、12ポイント、太字で記入する。

(ウ) 小項目がある場合は、MS明朝、10.5ポイントで記入する。

(エ) 細項目番号がある場合は、MS明朝、10.5ポイントで記入する。

(オ) 本文をMS明朝、10.5ポイントで記入する。

(カ) 各ページ下欄に「ページ番号／総ページ数」を記入する。

ウ 用紙等

(ア) 指定の各様式を利用し、A4用紙で記載すること（A3用紙は不可）。

(イ) 指定の様式以外に資料を提出する場合は、A4用紙の縦向き印刷、横書きとする（必要に応じて横向き印刷や縦書きも可）。

(ウ) パソコンで作成し、印刷したものとする。

(エ) 左綴じ両面とする。

(オ) 簡易製本とする（ファイル等への綴じ込み可）。

エ その他

一旦提出された提案書の出し直し（差し替え）は、原則として認めません。

(4) 見積書の作成要領

ア 本業務に係る見積書【様式D-1、D-2、D-3】(別添要件定義書の内容の実施に必要な各種費用)を提示し、社印及び代表者印を押印してください。見積書は、長野市上下水道事業管理者あてとしてください。

なお、オプション提案がある場合は、これにかかる経費を見積書に含めてください。

イ 消費税及び地方消費税の税率は10%とし、一時的費用(更改費用)及び継続的費用(令和13年度までの運用保守費用)にかかる見積書をそれぞれ作成してください。

ウ 費用分類項目

(ア) 一時的費用(更改費用)

(イ) 継続的費用(令和13年度までの運用保守費用)

8 提案内容の審査(提案評価基準)

(1) 事業者選定委員会

委託予定事業者の選定は、本市の関係所属で組織する事業者選定委員会が実施します。

提案事業者から提出された提案書を事業者選定委員会が評価し、最優秀提案事業者とされた事業者を委託予定事業者とします。

(2) 総合評価基準

評価における総合評価点の基準を以下に示します。

総合評価点 = 技術評価点 + 価格評価点(一時的費用+継続的費用)

(3) 技術評価点の評価基準

提案書の内容に有効な提案がある場合は、内容に応じて加点します。評価項目分類毎の配点基準は下の表のとおりです。

	評価項目分類	重要度	備考
1	本業務における提案事業者の実施方針	中	提案書
2	全体の作業項目とスケジュール	特高	提案書
3	具体的な提案内容(要件定義の実現方法)	特高	提案書
4	情報セキュリティに関する提案事業者の取組み	高	提案書
5	運用保守の実施方針	高	提案書
6	その他、提案事業者が業務遂行のために必要と考える提案	低	提案書

(4) 価格評価点の評価基準

価格評価点については、一時的費用(更改費用)・継続的費用(令和13年度までの運用保守費用)毎に、本業務の見積価格と上限価格の比率に準じて配点します。なお、上限価格については、各々次のとおりです。

- ア 一時的費用（更改費用） 150,000,000円（税込）
- イ 継続的費用（令和13年度までの運用保守費用） 120,000,000円（税込）
- ウ 上記はいずれもオプション提案にかかる経費を含みます。
- エ 上記における消費税及び地方消費税の税率は10%とします。

(5) 制限価格の設定

本業務においては、前述の上限価格に対して各々制限価格を設定しています。

ア 上限価格を超える見積

(4)の上限価格を超える見積価格（税込）を提案した場合は、提案の全てを評価対象外（選考対象外）としますので注意してください。

イ 上記はオプション提案にかかる経費を含みます。

ウ 上記における消費税及び地方消費税の税率は10%とします。

9 仕様の協議及び見積

仕様の協議、見積及び契約の締結は、次のとおりとします。

- (1) 委託予定事業者として決定した者と業務の詳細や契約の締結に関して必要な協議を行います。
- (2) 委託予定事業者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合若しくは委託予定事業者の本プロポーザルにおける失格事由又は不正と認められる行為が判明した場合は、順次、次の順位以降の者を繰り上げて、その者と契約の交渉を行います。
- (3) 契約内容は、仕様書及び提案書に基づき、本市と委託予定事業者が協議のうえ決定します。
- (4) 契約手続は、長野市契約規則及び関係規程に定めるところによるものとします。
- (5) 本市は、契約締結後においても委託予定事業者が本提案における欠格事由若しくは不正と認められる行為が判明した場合は、契約の解除ができるものとします。
- (6) 契約に際しては、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければなりません。ただし、長野市契約規則第40条を準用し、当該要件に該当する場合は、契約保証金の納付を免除します。

10 提出書類の取扱い

本プロポーザルの実施にあたり、提案者が本市へ提出する書類等の取り扱いは、次のとおりとします。

- (1) 提出されたすべての書類は、返却しません。
- (2) 提出後の差し替え及び追加・削除は認めません。
- (3) 提出書類は、本プロポーザルの実施以外の目的には使用しません。
- (4) 提出書類は、原則として公表しません。ただし、長野市情報公開条例の規定による請求があった場合は、提案者が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報を除き、この限りではありません。
※提案書は、提案事業者の承諾なしに公開することはありません。
- (5) 提出書類は、本プロポーザルの実施にあたり必要な範囲において、複製することがあります。

- (6) 本プロポーザルにおいて、一事業者による複数の応募提案、提案資格を有さない者の提案及び提案にかかる条件に違反した者の提案は無効とします。

1 1 その他

その他、本プロポーザルに関する事項は、次のとおりとします。

- (1) 本プロポーザルに関する手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 提出書類の作成等、本プロポーザルの参加に要する費用は、全て提案者の負担とします。
- (3) 本プロポーザルの参加確認書を提出した後、参加を辞退する場合には、速やかに持参又は郵送の方法により、参加辞退届を事務局へ提出してください。
- (4) 本プロポーザルの参加者は、不知又は内容の不明を理由として、異議を申立てることはできません。
- (5) 本プロポーザルに参加を希望する事業者は、本業務により知り得た情報等は、いかなる場合も他の者に漏らすことを禁止します。

本市から提供する資料等についても、他の者に閲覧させ、複写させ又は譲渡することを禁止します。

- (6) 選定経過及び結果について、公開することで今後の本市の事業者選定事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの（評価基準、配点等）及び各提案事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの（当該法人の評価順位（委託予定事業者を除く。）等）は公開しません。

なお、自己の評価結果等に係るものはこの限りではありません。

- (7) 次のいずれかに該当した者は、失格とします。

ア 提出書類に虚偽の記載をした者

イ 本プロポーザルの実施にあたり、不正若しくは妨害行為を行い、又は公序良俗に反する行為を行った者

1 2 事務局

本プロポーザルに係る庶務等の事務手続を行うため、次のとおり事務局を設置します。

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市上下水道局 営業課（長野市役所第二庁舎9階）

担当者：高橋、塩入、岩島、段本

電話：026-224-5075（直通）

電子メール：eigyo@city.nagano.lg.jp

※電子メールの件名に【上下水道GIS更改】○○○と記してください。事務局に送信する全ての電子メールについて同様としてください。